

目的

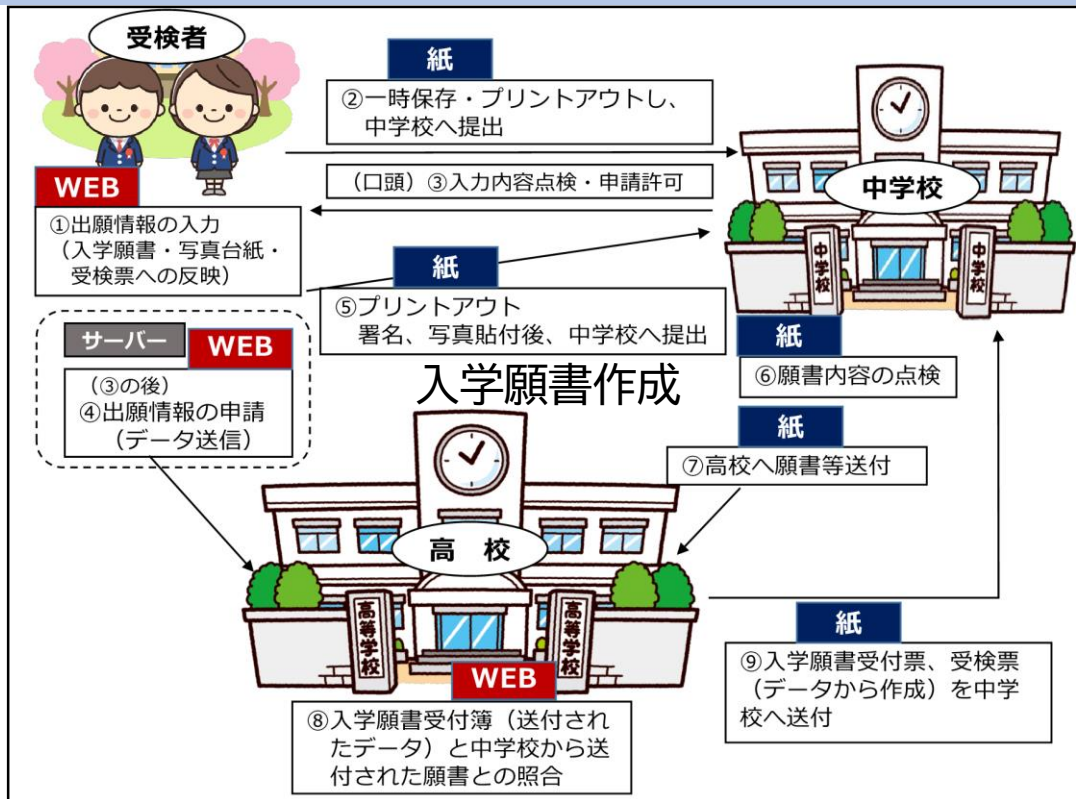
令和7年度道立高等学校入学者選抜において、入学願書記入等のプロセスを電子化することにより、作成に係る受検者の負担軽減を図るとともに、中学校及び高等学校における事務処理の効率化を図る。

Point 1

受検者：手書きではないため、願書の作成や修正が容易

Point 3

高校：出願者のデータ入力省力化、紙の願書と申請データの照合



Point 2

中学校：点検作業の効率化、修正後の確認までの時間短縮

Point 4

出願：紙で印刷された願書等を高校が受け取ることで出願が完了 (ウェブ申請のみでは完結しない)

- 8月6日～9月20日の間、受検予定者、中学校・高校等を対象にシミュレーションを実施。
- 9月30日に、道立高等学校入学者選抜実施要項において、出願手続の一部電子化を決定。
- 11月には、出願手続のマニュアルを公表。
- 12月6日から、出願者情報等のオンライン入力 (入学願書作成) の受付開始。
(なお、出願の受付は1月20日から1月23日正午まで)

趣旨

地域課題を踏まえた学校教育目標やスクールミッション達成のため、生徒が多様な学習活動に取り組めるように地域との連携・協働体制を構築している学校に対して、その功績をたたえるとともに、全道における地学協働のより一層の推進と活性化を図るため、北海道教育委員会教育長が表彰する。

対象

道内の公立の高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）

提出物

エントリーシート
スライド
発表動画

表彰までの流れ

【発表動画公開】

- ▶12月中旬までにエントリー校の一覧及び発表動画を社会ホームページで公表する。

【本審査・審査結果発表】

- ▶2月6日（木）に本審査を行い、審査結果を対象校に文書で通知する。

昨年度グランプリ 本別高校



昨年度準グランプリ 津別高校



事業の概要

- ◆専門高校のサステナブルな職業人材育成システムの在り方についての協議を行い、令和6年度拠点校（静内農業高校）の取組や成果を広く専門高校に普及・啓発。
- ◆人的ネットワークの構築とともに、生徒や教員が新たな産業構造を理解する機会を創出。



◆1年目(R6)【発信】

静内農業高校（拠点校）

拠点校で自走している
職業人材育成システムを
専門高校へ**発信**

◆2年目(R7)【横展開】

拠点校を拡大
（**農工商水**各1校）

持続可能な
職業人材育成システムを
専門高校へ**横展開**

ゴールイメージ



専門高校と産業界がサステナブルにつながる

産学連携コーディネーターの役割

◆人的ネットワークの構築

専門高校と産業界を、**人的につなげる**

◆産業実務家教員リストの作成

出前授業等が可能な**職業人をデータベース化**し、専門高校と産業界のつながりを支援

◆産業構造の変化に対応

先端技術者を紹介した**ガイドブック**を制作
(例) 洋上風力発電、半導体関連、スマート農業・水産業など

令和6年度の取組

◆: ONE-TEAMコミッティ ※事業について指導・助言を行うための会議

★: ONE-TEAMニュース ※産業教育関係者に向けた通信

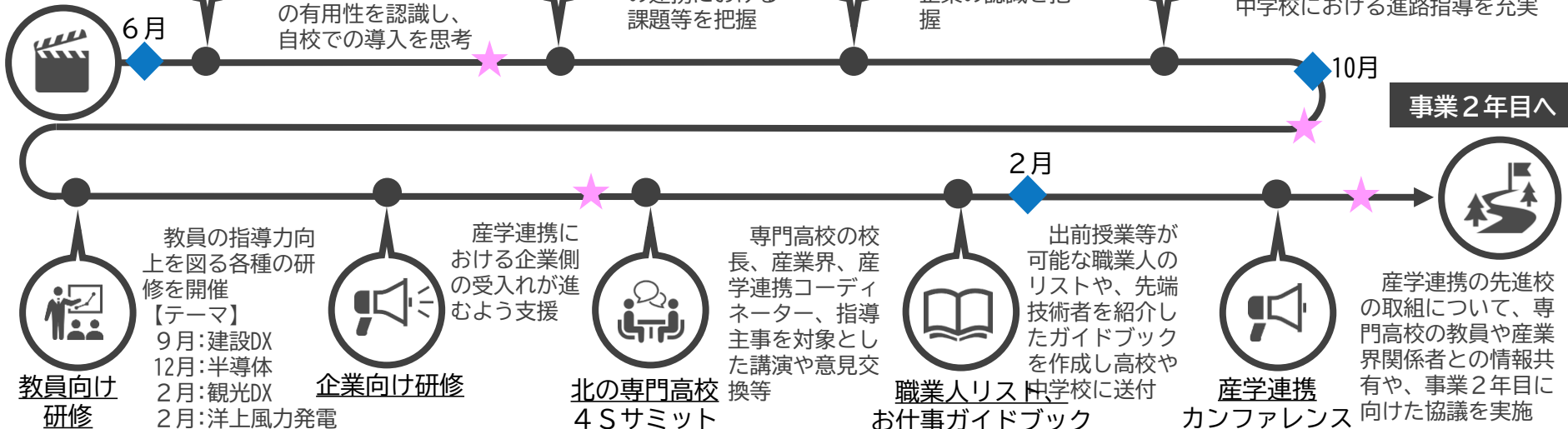
キックオフミーティング

学校ヒアリング調査

企業ヒアリング調査

職業学科の理解促進

事業開始



事業概要

学校・地域の課題解決や活性化・特色ある教育活動の充実を図ることを目的として、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを3校で実施。

(R5から2年目の事業)

【目標額】 3事業各30万円

【募集期間】 10月9日(水)から11月8日(金)まで



プレスイベント

【趣旨】 各学校の生徒等が報道各社にプレゼンテーションを実施、事業周知を依頼

【日時】 10月11日(金) 16時30分から

【場所】 本庁舎2階 官民交流サロン「CONNECT (こねくと)」

事業実施校

- 札幌琴似工業高校
- 小樽潮陵高校
- 中札内高等養護学校



農業高校

農業高校生が「食」の未来をつなぐ！
～20回の節目に考える持続可能な農業生産～

第20回

食彩フェア

生徒実習生産物・作品の販売、
展示、実演、体験

令和6年10月12日(土)

時間：開店から 商品がなくなり次第
終了とさせていただきます。

会場：イトーヨーカドー特設会場
アリオ札幌店・琴似店 ※取扱商品は店舗により異なります。

見て！ やって！
味わって！ 楽しむ！



食
の販売コーナー



実
演・体験コーナー



彩
鉢花コーナー

※写真はイメージです。

■主催：北海道高等学校長協会農業部会 ■共催：(株)セブン&アイHLDGS、(株)イトーヨーカ堂

■後援：北海道・北海道教育委員会・北海道産業教育振興会・公益財団法人 栗林育英学術財団・北海道農業協同組合中央会・ホクレン農業協同組合連合会